

東大和

平成27年(2015年)
5月1日



市議会 だより

249

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- ページ
- 2・3 市長施政方針に対する代表質問
- 3 3月議会の議題から
- 4・5 27年度予算案に対する討論
- 5 市政を聞く① 【蜂須賀・根岸】
- 6 市政を聞く②
【床鍋・中野・御殿谷・東口・中間・佐竹】
- 7 市政を聞く③
【和地・実川・西川・尾崎(利)・二宮・森田(真)】
- 8 市政を聞く④ 【関野・押本・中村】
陳情の要旨
- 9 委員会での議論
- 10 一部事務組合議会・協議会・広域連合議会報告
- 11 議長が出席した会議・監査委員の活動報告
・topicsあれこれ
- 12 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

2月24日	開会、市長施政方針表明・議案審議等、陳情の付託など
26日	議会運営委員会 施政方針に対する代表質問
2月27日	
3月 2日	
3日	一般質問
4日	
5日	
6日	総務委員会
9日	厚生文教委員会
10日	建設環境委員会
11日	予算特別委員会
12日	
13日	予算特別委員会 議会運営委員会
16日	予算特別委員会 議会運営委員会
18日	議会運営委員会 委員会審査報告・予算特別委員会審査報告など、閉会

今号の主な内容

27年度市長施政方針に対し
2・3 ページ 各党派等が代表質問

27年度予算を可決
4・5 ページ 8名が予算案に対する討論

生活保護援護事業費増額などを盛り込んだ
3 ページ 一般会計補正予算(第6号)を可決

介護保険の保険料率見直しを図るため
3 ページ 介護保険条例の一部改正を可決

都人事委員会勧告に準じ
3 ページ 市職員給与条例の一部改正を可決

地域住民生活等緊急支援等を盛り込んだ
3 ページ 一般会計補正予算(第7号)を可決

人権擁護委員の候補者の推薦に対し
3 ページ 小林行雄氏と野上ミチ子氏を適任

一般質問 17名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ



街の ひとコマ

「快走」

フォトクラブ多摩会員
撮影：白浜長孝さん
(桜が丘在住)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。詳しくは11ページをご覧ください。

市長施政方針に対する 代表質問

会派代表6名・無所属2名

3月議会初日に表明された平成27年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)を御覧ください。

魅力あふれる「住み続けたいまち・東大和」 実現を目指し、さらなる取り組みを求める

公明党
中間 建二

問 2020年東京オリンピックの成功へ向けて、当市はどのようなかかわりを持っていくのか。
答 国や東京都の施策と連携して実施可能な事業を積極的に進めていきたい。

問 保育園の待機児童対策について何う。また、保育士の確保、トワイライトステイ実施の見通しはどうか。
答 平成27年度はテマリ保育園の新園舎の開設や現園舎を利用した分園の設置、紫水保育園及び谷里保育園の増築により60人以上の定員拡大を図る。保育士確保については、法人に対し補助制度を構築する。トワイライトステイについて

では、現在、養育協力員の家庭で子供を一時的に預かるショートステイ事業を実施しているが、その利用状況を見て検討したい。
問 学童保育の充実として、受け入れ時間の延長を、また、今後は学童保育のサービスと一体的な運用を全ての学校施設で行うことが望ましいと考えるがどうか。
答 受け入れ時間の延長については、職員体制を踏まえ検討していきたい。放課後子ども教室と学童保育の一体的な運用は、まずは放課後子ども教室とランドセル来館事業を含めた学童保育所との連携を開始できるように、関係機関と調整を図りたい。

問 特別支援教育の充実については、教育委員会にとどまらず、発達支援システムの構築を見据えた、市の子育て支援、就労支援等の一貫した方針と連携が必要と考えるが、どう取り組んでいくのか。
答 共生社会の実現を目指し、特別支援教育体制の充実に努めていく。また、関係機関との連携体制の整備について検討していく。
問 桜が丘市民広場の夜間照明等の設置について何う。
答 当面は警視庁グラウンド等他施設における利用拡大を図りたい。
問 公園の長寿命化及び特色化を

どのように方針で整備するのか。
答 利用状況等を勘案し、地域の意見を伺いながら整備したい。また、乳幼児向けの遊具や高齢者向けの健康遊具を設置し、地域の皆様と公園をつくっていきたい。
問 地域包括ケアシステム構築についてどう取り組むのか何う。
答 今後、医師会を初めとした関係機関と連携を図るため、協議会の設置について検討していく。
問 マイナンバー制度による市民サービスの充実について何う。
答 ワンストップサービス等の実施について研究していきたい。

問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 現時点ではおよそ79・29%を買収し、公有地化ができています。
問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 今後継続的に地権者との交渉を行い、状況によっては土地開発公社の活用も図りながら、公有地化の推進に努めたい。

問 市民の暮らしについて何う。
答 景気回復を十分には実感できていないと考える。
問 医療・介護の大改善、年金引き下げ、不安定雇用と低賃金を押し付ける労働法制の改悪など、暮らしを壊す施策が目白押しだ。国の悪政に反対すべきではないか。
答 国の施策により、市民生活にも好影響があると考える。
問 各保険者に振り分けられる1700億円を活用し、国保税を引き下げるべきではないか。
答 財源の活用を検討したい。
問 国が当てにならないからと、国保税値上げや家庭ごみ有料化など市民負担増を課し、3年で基金を21億円ふやした。国を免罪し市

「安定した市民生活」の実現に向け 行政の具体策を何う

自由民主党・+1
根岸 聡彦

問 安定した市民生活の実現に向けた対策について何う。
答 27年度予算でも、子育て世帯を中心に市民生活の安定化のための施策の予算化を図った。
問 当市が国の予算案に対して期待している具体的な施策とは。
答 交付金を活用したプレミアム付商品券発行等を検討している。
問 学童保育所と放課後子ども教室をどう連携させていくのか。
答 全ての児童がともに学習や体験活動に参加できるプログラムを構築していきたい。

問 農産物の品質や生産量の向上に向けての支援について何う。
答 後継者の育成、農業団体や組織の育成、地域ブランドづくりを進めるとともに、消費者と結びついた安定した農業経営を支援していきたい。
問 商店街等が設置する装飾灯の改修補助等の実施について何う。
答 市は商工会に対し、商店街等が維持管理する装飾灯の電気料及び改修費の補助金を交付している。
問 高齢者や障害者向けに、持ち歩きのできるスプレー式消火器の支給を検討できないか。
答 今後検討したい。

問 耐震補強等工事の完成時期は28年6月末の予定。工事期間内の事業の影響と対策については、来庁者に配慮した工事を実施し、影響が最低限となるよう努めていく。
問 (仮称)総合福祉センターの事業計画はどうなっているか何う。
答 事業実施者において2回の入札を実施したが、建築資材の高騰等もあり、工事業者の決定に至っていない。今後も、事業実施者と調整を図り、開設に向けてさまざまな準備を進めていく。
問 新規事業の学力向上のための

問 狭山緑地の事業認可14・6ヘクタールの内11・5ヘクタール79・29%を買収し、公有地化ができています。また、一部地権者とは用地借り上げを行い、市民が利用できるように開放している。今後、も公有地化推進に努めていきたい。
問 市民の暮らしについて何う。
答 景気回復を十分には実感できていないと考える。
問 医療・介護の大改善、年金引き下げ、不安定雇用と低賃金を押し付ける労働法制の改悪など、暮らしを壊す施策が目白押しだ。国の悪政に反対すべきではないか。
答 国の施策により、市民生活にも好影響があると考える。
問 各保険者に振り分けられる1700億円を活用し、国保税を引き下げるべきではないか。
答 財源の活用を検討したい。
問 国が当てにならないからと、国保税値上げや家庭ごみ有料化など市民負担増を課し、3年で基金を21億円ふやした。国を免罪し市

人と自然が調和した生活文化都市 に向けて最大の努力を

自民クラブ
関田 貢

問 本庁舎及び現業棟の耐震補強等工事の完成時期、及び工事期間中の事業の影響とその対策について何う。
答 耐震補強等工事の完成時期は28年6月末の予定。工事期間内の事業の影響と対策については、来庁者に配慮した工事を実施し、影響が最低限となるよう努めていく。
問 (仮称)総合福祉センターの事業計画はどうなっているか何う。
答 事業実施者において2回の入札を実施したが、建築資材の高騰等もあり、工事業者の決定に至っていない。今後も、事業実施者と調整を図り、開設に向けてさまざまな準備を進めていく。
問 新規事業の学力向上のための

問 狭山緑地の事業認可14・6ヘクタールの内11・5ヘクタール79・29%を買収し、公有地化ができています。また、一部地権者とは用地借り上げを行い、市民が利用できるように開放している。今後、も公有地化推進に努めていきたい。
問 市民の暮らしについて何う。
答 景気回復を十分には実感できていないと考える。
問 医療・介護の大改善、年金引き下げ、不安定雇用と低賃金を押し付ける労働法制の改悪など、暮らしを壊す施策が目白押しだ。国の悪政に反対すべきではないか。
答 国の施策により、市民生活にも好影響があると考える。
問 各保険者に振り分けられる1700億円を活用し、国保税を引き下げるべきではないか。
答 財源の活用を検討したい。
問 国が当てにならないからと、国保税値上げや家庭ごみ有料化など市民負担増を課し、3年で基金を21億円ふやした。国を免罪し市

問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 現時点ではおよそ79・29%を買収し、公有地化ができています。
問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 今後継続的に地権者との交渉を行い、状況によっては土地開発公社の活用も図りながら、公有地化の推進に努めたい。

問 協力指導員配置について何う。
答 小中一貫教育に取り組み5つの中学校グループの中から、1グループを学力向上協力校に指定し、担任と協力して授業を行うためのティームティーチャーを配置する。よりわかる授業を実施でき、今以上に小中学校が連携して学力向上を図ることが期待できる。
問 狭山緑地用地買収の事業計画について何う。
答 狭山緑地の事業認可14・6ヘクタールの内11・5ヘクタール79・29%を買収し、公有地化ができています。また、一部地権者とは用地借り上げを行い、市民が利用できるように開放している。今後、も公有地化推進に努めていきたい。

市民負担増路線を改め、暮らしを守る 防波堤の役割を果たせ

日本共産党
尾崎 利一

問 市民の暮らしについて何う。
答 景気回復を十分には実感できていないと考える。
問 医療・介護の大改善、年金引き下げ、不安定雇用と低賃金を押し付ける労働法制の改悪など、暮らしを壊す施策が目白押しだ。国の悪政に反対すべきではないか。
答 国の施策により、市民生活にも好影響があると考える。
問 各保険者に振り分けられる1700億円を活用し、国保税を引き下げるべきではないか。
答 財源の活用を検討したい。
問 国が当てにならないからと、国保税値上げや家庭ごみ有料化など市民負担増を課し、3年で基金を21億円ふやした。国を免罪し市

問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 現時点ではおよそ79・29%を買収し、公有地化ができています。
問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 今後継続的に地権者との交渉を行い、状況によっては土地開発公社の活用も図りながら、公有地化の推進に努めたい。

問 協力指導員配置について何う。
答 小中一貫教育に取り組み5つの中学校グループの中から、1グループを学力向上協力校に指定し、担任と協力して授業を行うためのティームティーチャーを配置する。よりわかる授業を実施でき、今以上に小中学校が連携して学力向上を図ることが期待できる。
問 狭山緑地用地買収の事業計画について何う。
答 狭山緑地の事業認可14・6ヘクタールの内11・5ヘクタール79・29%を買収し、公有地化ができています。また、一部地権者とは用地借り上げを行い、市民が利用できるように開放している。今後、も公有地化推進に努めていきたい。

問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 現時点ではおよそ79・29%を買収し、公有地化ができています。
問 狭山緑地の用地買収スケジュールについて何う。
答 今後継続的に地権者との交渉を行い、状況によっては土地開発公社の活用も図りながら、公有地化の推進に努めたい。



お茶の時間 : 「陳情」とは?…市の仕事や地域の身近な問題などについての意見や要望を、議会に対して文書で出すことです。

市長の市政運営の基本姿勢、重要施策について伺う 民主党 大后 治雄

子育て支援施策の充実として、児童保育所入所希望者への対応について伺う。

放課後子ども教室、児童保育所の児童を含めた全ての児童が参加できるプログラムを構築したい。

(仮称)総合福祉センターは平成28年4月から開設が可能か。

今後事業実施者と調整を図りながら、開設に向けさまざまな準備を進めていきたい。

市長会の助成金を活用し取り組む(仮称)ここがふるさと・東大和の魅力発見・発信し隊事業

市長は財政健全化をうたっているが、「3市共同資源物処理施設」建設は現在の民間委託事業を公設で行おうとしている。不要不急な「ハコモノ」の建設計画は、凍結もしくは廃止を検討すべきでは

3市共同資源物処理施設は不燃・粗大ごみ処理施設の更新、ごみ焼却施設の更新という喫緊の課題に取り組んでいくために必要不可欠な施設である。引き続き4団体で一致して取り組んでいきたい。

(仮称)総合福祉センターは、民設民営と決まったが、名ばかり

教育内容の充実とは何か。学習支援員やチームティーチャーの配置、放課後等補習教室の実施、小中一貫教育も重要である。さらに、教員の資質、能力の向上が必要である。

市長は「4年間の実績を踏まえ」と述べたが、組織力、職員能力、市民への対応など、4年間

市長が述べた財政健全化の実現に向けた、今後の取り組みを期待する やまとみどり 床鍋 義博

の施設にならないよう、市が積極的に指導監督すべきと考えるがいかがか。

毎年度、経理や事業の実態、実施状況等の報告を行うことを定めていく。事業が適正に運営されるよう指導監督を行っていく。

旧日立航空機株式会社変電所の保存及び活用について、どのような施策を行っていくのか。

保存に向けて今後どのような手だてがとれるのか、費用面も含めて専門家の方々の御意見を伺いながら検討していきたい。

無所属 和地 仁美

向上、改善したことは何か。関係部課で情報共有や相互連携を図ることを意識させ、職員の協調性が向上した。また、短期ジョブローテーションの導入やキャリア意識醸成などに取り組み、職員の意識や能力の向上に努めた。また、あいさつ運動を実施し、接遇能力が向上していると考える。

重要施策の位置づけと 市長のまちづくりへの思いを伺う 無所属 実川 圭子

市長施政方針で7点の重要施策を掲げているが、どのような思いでまちづくりを進めるのか。

第四次基本計画に体系づけられた施策の実現に向けて、着実に事業を実施していくことが重要と考えている。

青少年の健全育成について伺う。

青少年の福祉を阻害する行為を防止することで、健全育成の環境が図られると考える。また今後若者文化に合わせた居場所づくりを研究していきたい。

農業及び農地の多面的な役割を支援する施策について伺う。

市民が農業と触れ合うため、野菜の体験収穫等を実施している。

HOT NEWS 3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
●文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
●日付等については、3月議会時のものです。

介護保険の保険料率見直しを図るため 介護保険条例の一部改正を可決

主な改正内容は、平成27年度から29年度までの第6期計画期間に係る保険料率の見直しを図るものです。平成26年度までの第5期の保険料率は、9段階に階層化し設定していましたが、第6期となる

都人事委員会勧告に準じ 市職員給与条例の一部改正を可決

市職員の給与制度については、東京都の給与制度に準拠しており、給与改定も原則的に東京都人事委員会の勧告に準じて行っています。今回、公民格差是正のため、人事院勧告において給与制度の総合的見直しが行われ、これを踏まえて東京都人事委員会勧告が出されました。これを受け、東京都の給与改定が行われたことから、東京都

生活保護援護事業費の増額などを盛り込んだ一般会計補正予算(第6号)を可決

医療扶助費の増等に伴う生活保護援護事業費の増額、並びに障害者補装具給付の増等に伴う自立支援医療・補装具給付事業費の増額等を含む、一般会計補正予算(第6号)が市長から提案され、全会一致で原案可決しました。
主な歳入は、「国庫支出金」が、自立支援補装具給付費の増額に伴う障害者自立支援補装具費負担金の増額、並びに医療扶助費等の増額に伴う生活保護費負担金の増額等による7027万9千円の増額、「都支出金」が、保険基金安定負担金(国民健康保険分)の交付額確定に伴う増額、並びに自立支援

地域住民生活等緊急支援等を盛り込んだ一般会計補正予算(第7号)を可決

平成26年度の国の補正予算の成立に伴い、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業の実施に要する経費の計上等を含む、一般会計補正予算(第7号)が市長から提案され、全会一致で原案可決しました。
主な歳入は、「国庫支出金」が、地域住民生活等緊急支援のための交付金の計上による8986万7千円の増額、「都支出金」が、国

人権擁護委員の候補者の推薦に対し 小林行雄氏と野上ミチ子氏を適任

人権擁護委員候補者の推薦につき、小林行雄(こばやし ゆきお 65歳 向原在住)氏と野上ミチ子(ののがみ みちこ 65歳 狭山在住)氏を全会一致で適任としました。
小林氏は、平成15年以来、4期12年にわたり人権擁護委員として御活躍されています。法律の専門家で、相談員からの信頼も厚く、

委員としてふさわしい方です。また、野上氏は、平成22年から民生・児童委員として、平成24年から人権擁護委員として御活躍されています。人望も厚い方です。お二人とも、引き続き推薦したいと提案がありました。任期は、平成27年7月1日から平成30年6月30日までの3年間で

平成27年度6会計予算を可決 6会派・無所属2名 予算案に対する討論

平成27年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で4日間審査したのち、最終日18日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、下水道事業・土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。
採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員2名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
(開催日)11・12・13・16日
(委員長)関田 貢
(副委員長)二宮 由子

厳しい市民生活に負担増の 追い打ちをかける予算に反対

日本共産党 森田 真一

一般会計予算及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算に反対する。

市長は、「景気は緩やかな回復基調が続いている」と言われるが、商店主からは、消費税引き上げ後、飲食店では客足がめっきり減り、スーパーではレジでお金が足りず商品を返す客をたびたび見かけると聞く。市の資料でも、1人当たりの給与所得はわずか6年で7%、営業所得・農業所得・その他所得は10・5%も下落している。市民の暮らしの困窮に政治の光を当てるのが求められる。

平成27年度、介護保険料は、1億3千万円の負担増。通年実施の家庭ごみ有料化は1億8千万円。ちよこバス運賃は1.8倍に値上げ。

保育料も一部値上がりになる。

この3年間に負担増を押しつけながら、21億円も積み立てた。目的も具体性も示さず、さらなる積み立てを行うとの表明は重大だ。

18歳以下の子どもの医療費無料化を行い、子どもの健康格差の解消を求め、また、高齢者の医療費を当面75歳以上半額助成に踏み出すよう求める。

臨時財政対策債は、国が地方交付税を算定しており満額を交付すれば借りの必要がない。制度改善の国への働きかけを求める。

道路占用料の引き下げは4年目、総額1億の減収。もとの戻すべき。国保は、高過ぎる国保税の改善を国へ働きかけよう求める。

安心や生きる希望をつくり出すため、一つ一つの施策が 真に市民に役立つものとなるよう期待する

公明党 東口 正美

平成27年度東大和市一般会計予算及び5特別会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

歳入では、基金の適切な積み上げを行いながら、公債費に注意した健全な財政維持を要望する。

戦後70周年の本年、中学生が広島平和記念式典へ派遣される。戦争の悲惨さや平和について学ぶ貴重な機会になることを望む。また、戦災建造物を平和事業の中心に位置づけた取り組みを要望する。

待機児童対策では、保育園の定員拡大を評価する。3年間で200人を超える定員拡大を図ったことは高く評価する。

胃がんリスク検査の単独受診や女性特有のがん検診の受診勧奨がなされることを評価する。また、

東大病院での準夜間における小児医療の充実を評価する。

災害対策用マンホールトイレが桜が丘市民広場と小学校校庭に設置される。また、本庁舎等の耐震工事も行われるが、東日本大震災の教訓を踏まえ、盤石な体制づくりを要望する。

学校への協力指導員及びスクーロンソーシャルワーカーの配置、また、通学路の防犯カメラ設置を評価する。新学校給食センターの建設もついに始まるが、全ての子どもが笑顔で給食を食べられるよう望む。公民館での保育室利用をゼロ歳児まで拡大を評価。多摩湖ラニンングコースの距離表示設置経費が計上され、多摩湖ランが推進されることを評価する。

本当の市民協働の実現に向けての 取り組みを強く望む

自由民主党・11 蜂須賀 千雅

自由民主党・11を代表し、一般会計予算及び5特別会計予算について、賛成の立場で討論する。

一般会計の歳入は、市税収入が前年度に比べ0.3%減となったが、国・都の補助金、交付金の積極的な確保をし、将来の財政負担を考慮する取り組みをしている。今後引き続き努力をされたい。

歳出は、総務費が、平和事業の充実に係る事業を評価する。戦争体験映像記録制作は、歴史資料となるような制作を要望する。国際交流事業については、市内小中学生を対象とした外国の国や人との交流事業への展開を希望する。

女性施策費の緊急一時保護施設補助事業が計上された。さらなる当市での対応を強く望む。

限られた財源を生かしながら、 市民が安全・安心して暮らせるまちづくりを

自民クラブ 森田 憲二

自民クラブを代表し、一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

歳入は、市税が前年よりも減額となっている。引き続き、徴税努力による収納率の向上及び納税方法の多様化を期待する。

歳出の民生費では、紫水保育園及びテマリ保育園における定員拡大及び旧園舎の一部を活用した分園化や谷里保育園の園舎増築などにより待機児童の解消に努力している。また、学童保育事業の充実として、学童保育所の指導員やランドセル来館に対応する職員を増員するための予算が計上された。日本一子育てしやすいまちづくりを目指した施策の充実を高く評価する。

（仮称）総合福祉センターに開設しては、運営法人に対する施設整備補助金を計上し、建設に向け動き始めた。運営法人と協力し、効果的な予算執行を望む。

さらなる市長のリーダーシップの発揮を求める

民主党 大后 治雄

民主党を代表し、一般会計ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

今回も持続可能な市政の実現のための予算が組まれた。ごく一部には、臨時財政対策債の借り入れに際し、市長の責任ばかり問う声があるようだが、天に唾するものだ。そもそも臨時財政対策債は、交付税交付金の一部を後年度国から補填措置される約束のもと、これがないと、これまで入ってきていた交付税額が大幅に減り、市政遂行上、やむなく借り入れさせられている債務であるとの認識は、長部局のみならず、市議会全員が同じ認識にあるものと思う。

今回提案された予算では、本庁舎及び現業棟の耐震補強等工事は、

（仮称）総合福祉センターに開設しては、運営法人に対する施設整備補助金を計上し、建設に向け動き始めた。運営法人と協力し、効果的な予算執行を望む。

（仮称）総合福祉センターの開設に向けた施設整備等補助、東大和市創業塾の開催や市内全域の街路灯のLED化、新学校給食センターの建設など、持続可能な市政の実現に向けての模索が認められる。そのほか、平和事業の充実や各種待機児童対策、祝日等における歯科応急診療や、学校教育におけるティームティーチャアの配置や学校施設の非構造部材の耐震化なども評価する。

一方で、毎年言っているが、「あれこれ」の視点をもっと推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきである。特に、個人並びに世代間のお互いの不公平感を助長するような施策は、不必要である。

市の将来を見据えた健全な財政運営を望む

やまとみどり 床鍋義博

やまとみどりを代表して、一般会計及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

一般会計の歳入では、市民税の収納率向上及び滞納額の減少が見込まれ、市の努力を評価する。

歳出では、公民館や市民センターの利用を促進・簡便化するため、インターネット予約システム導入を予定していることを評価する。

27年度は、市役所本庁舎耐震化工事や新学校給食センター新築工事など、将来にわたって財政に影響を与える工事が続くにもかかわらず、現在民間委託をしている廃プラ処理事業に関して、莫大な費用をかけ3市共同資源物処理施設の建設を予定している。この建設は市民に負担を強いることになる。

凍結・廃止を考え、関係各市への説明を要望する。

(仮称)総合福祉センターは、市民協働といえ、市が補助を行っている。名ばかりの施設にならないよう、適切な指導監督を望む。市で創業を支援する創業支援事業が予定されている。市内には中小企業大学校があり、市民が大いに活用できる施設であることから、創業支援事業の推進を望む。

特色ある公園づくりでは、地域住民が多目的に使える公園が必要だ。調査の委託先については、提案力のある業者を要望する。

校庭芝生の維持管理費は、都から補助金が出ているが、いずれ補助はなくなる。今後、小中学校の校庭芝生化は慎重な対応を望む。

市民ニーズを捉え、市民に信頼される市政運営の実施を要望する

無所属 実川圭子

一般会計及び5特別会計予算に対し、賛成の立場で討論を行う。

市民協働においては、職員がリーダーシップをとり、市民と一つのチームとしてまちづくりを進めることを望む。子ども・子育て新制度、介護保険制度等では当市に

予算編成過程の公表は新たなチャレンジとして評価 事業効果を明確に説明できる態勢の強化を要望

無所属 和地仁美

一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。

今回提案された予算は、街路灯のLED化、待機児童解消に向けた取り組み、祝日等歯科応急診療など、市民のニーズを可能な限り実現させようという内容になって

いる。また、教育内容の充実、生活困窮者の自立支援など、将来を見据えた事業も評価する。

予算執行に当たっては、新規事業への意識だけでなく、既存事業への意識も高め、内容と効果の見直しを進めることを要望する。

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自+1 蜂須賀 千雅
郷土愛を育む施策の充実/ジュニア世代のスポーツ活動支援等

自+1 根岸 聡彦
元気ゆうゆう体操/市内の空家/市内のモニュメントについて

や 床鍋 義博
ごみ行政/中小企業大学校の活用/図書館運営/ふれあい広場

や 中野 志乃夫
みのり福祉園の今後の展開/公式行事での来賓紹介について

公 御殿谷 一彦
情報化推進の状況と課題/地方公会計の整備について

公 東口 正美
女性の就職支援/ちよこバス路線廃止地域の今後の取組他

公 中間 建二
地域住民生活等緊急支援/平和事業/防犯対策/自治会活動他

公 佐竹 康彦
若い世代が暮らしやすい街/教育環境/高齢者の健康促進

無 和地 仁美
新学校給食センター建設/元気ゆうゆう体操/市の事業の目標設定

無 実川 圭子
公園について/(仮称)総合福祉センターについて

共 西川 洋一
憲法9条を活かした平和事業/公契約条例/自然再生エネルギー

共 尾崎 利一
国保税、負担減、医療/図書館/国・都有地活用/3市廃プラ施設

民 二宮 由子
安全・安心のまちづくりについて

共 森田 真一
第6期介護保険事業計画/地域交通政策/小中学校の備品管理

自+1 関野 杜成
市民の健康維持や増進と余暇活動の推進/雪対策/空堀川について

自+1 押本 修
国際理解と国際交流について

自+1 中村 庄一郎
公共交通事業/東大和市が自立して持続可能な都市を目指すには



公→公明党 自+1→自由民主党・+1 共→日本共産党
自の→自民クラブ 民→民主党 や→やまとみどり 無→無所属

市民の郷土愛を育む施策と、ジュニアスポーツ支援について

蜂須賀千雅 (自由民主党・+1)

問 これまでの東大和市の歴史を知る機会の提供など、郷土愛精神を育む取り組みなどの現状は。

答 郷土博物館では、東大和歴史展を、公民館では、麦から始めるうどん講座、地域発見講座など、東大和の郷土について知っているただく事業を行っている。

問 市民の方が自分達で公園や、道路、小学校の名称をつけること

答 ができれば、地域の郷土愛の気持ちもより生まれると考えるが。

問 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催の際に、東大和市から1人でも多くの選手が出場していただろうと考える。ぜひジュニアスポーツの強化にもっと力を注いでほしい。現在の支援の取り組みを伺う。

答 市が取り組むジュニア育成事業は、7団体11事業を実施している。また、東京都のトップアスリート発掘育成事業の情報を、学校と連携して情報提供していきたい。



東大和元気ゆうゆう体操の普及のために最大の支援を

根岸聡彦 (自由民主党・+1)

問 東大和元気ゆうゆう体操の位置づけについて伺う。

答 介護予防のための重要なツールの一つである。

問 東大和元気ゆうゆう体操に期待する効果について伺う。

答 健康で自立した生活を送れる高齢者がふえることを期待する。普及のメリットについて伺う。高齢化の中で、支援の必要な高



東大和元気ゆうゆう体操

問 高齢者を支える支え手の拡大、さらには今後増加する医療、介護等の社会保障費の軽減につながる。普及推進員の励みとなるような支援策について伺う。

答 CDプレーヤーや充電電池、充電器等の消耗品の提供や、発行物の印刷支援等を考えている。

問 普及推進員が最も苦勞している活動場所の確保に対する支援策について伺う。

答 施設を所管する担当部署と話し合いながら、可能性を研究していきたい。

要旨 東大和元気ゆうゆう体操こそ、当市が誇る究極の高齢者福祉の姿である。推進員の方が、やりがいを持って活動できる環境の整備と支援をお願いする。

廃プラ処理施設建設は、住民の同意がなければ進められない。図書館の利用拡大を望む!

床鍋 義博 (やまとみどり)

問 廃プラ施設に関して、3市の各市長が署名した平成25年1月の確認書には「想定地域住民の理解を得ることを前提に計画を進める」と記載されているが、同年11月の確認書では「住民が参画できる枠組みを早急に確立し、その信頼を得て事業を進める」となっている。これら2つの意味は同じと考えてよいのか?



答 基本的な考え方としては、同一であると思っている。
要望 住民の同意が得られなければ、議会にかけなければならない。まず、第一に地域住民の理解を得られるような努力をしていただきたい。
問 図書館のレファレンス室を学生などが利用できるようにしてほしい。レファレンス室の利用拡大を決定するまでの市の対応が伸びてしまえば、受験生などにとっては、受験期間が過ぎてしまうことになる。早めの対応を望むがいかがか?
答 レファレンス室の3分の1を学習スペースにしたり、学生などの利用時間を制限するなど、実際に混乱のないように考えたい。

総合福祉センター建設後のみのり福祉園の利用計画は

中野 志乃夫 (やまとみどり)



みのり福祉園

問 東大和市総合福祉センターが開園した段階で、みのり福祉園はどうなるのか。
答 施設等の活用は、今後、検討したい。
問 総合福祉センターが開園する予定の日程は決まっている。障害者団体からも要望が出ていると思うが、検討もされていないのか。
答 現在市としては、総合福祉セ

ンターの施設整備に鋭意努力し、そちらに注力している。
問 総合福祉センターが心配だというの理解できるが、全面的に市がやる事業ではない。市は援助がかなり老朽化しているし...
議長 通告書に従って質問を。
意見 議長、福祉関係の話の一端です。注意するのは、おかしいでしょう。理解していないという事です。全然。
答 総合的に公共施設のあり方を検討する形で今進めているので、個々のところをどうするかという考え方は、今持っていない。
要望 市民の団体も含めて、もう議論を始める時期だと思っているので、ぜひお願いしたい。

情報化推進の状況と地方公会計の整備について

御殿谷 一彦 (公明党)



問 情報化推進の状況と課題について伺う。
答 基幹システムの外側データセンター稼働により、効果的、効率的な運営が図られた。庁舎内に分散管理していたサーバー機を集約管理するために、電源の改修、空調設備工事、環境整備を行い、安定稼働が図られた。各サーバーシステムの更新に合わせ統合・集

約化を進めていく。個人情報漏えい、紛失時の初動マニュアルを今後整備していく。システム内部監査は平成25年度から実施している。無料WiFi設置は、都の外国人旅行者に対する利用環境整備の情報収集・研究をしていく。
問 この1月に総務省から発表された通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」への対応を伺う。
答 平成27年度から29年度までの3年間で発生主義・複式簿記での財務書類等を作成とされている。日々仕訳が望ましいと示されている。事業別・施設別の詳細な単位でのコスト情報が明らかになり、事業評価で詳細な分析が可能となる。

女性のチャレンジ応援プラン、ちょこバス廃止地域への取り組み、登下校見守りシステムについて

東口 正美 (公明党)



問 本年1月内閣府から発表された「女性のチャレンジ応援プラン」を受け、当市の取り組みを伺う。
答 女性のチャレンジ応援サイトを市のホームページ等を活用し周知していく。若い世代や子育て世代を生かし、その結果かえることにより、明るく元気なまちになり、まちが豊かになっていくと考える。東京しごとセンターとの共催事業

やマザーズハローワークなどの情報提供をしていく。女性の就職支援、子育て支援のための環境づくりを進めていく。
問 ルート変更によるちょこバス廃止地域の取り組みについて。
答 地域の機運の高まりに応じてコミュニティタクシーを例とするような地域交通を検討し、ガイドラインを検討しながら地域の皆様と勉強会等を実施していく。
問 ICカードを活用した登下校見守りシステム導入について、他市の事例と当市の取り組みについて。
答 小平市他5市で導入されており、運営や費用負担はPTAや保護者を中心である。PTAや保護者からの依頼がある場合は、学校と教育委員会が協力していく。

プレミアム付商品券発行事業、駅前交番の設置、こみ有料化の検証を求め

中間 建二 (公明党)



問 国の交付金を活用してのプレミアム付商品券の発行事業及び地方版総合戦略の策定については、公明党が全ての自治体で実施できるように取り組みを推進している事業である。当市では、どのように取り組んでいくのか。
答 補正予算を編成し、商工会を通じて、プレミアム付商品券を発行することを考えている。地方版

総合戦略の策定や創業支援、子育て支援及び観光振興などの事業に活用していきたい。
問 東大和市駅前交番設置について、私は、12年前の初当選以来一貫して要望してきた。現状の取り組み状況について伺う。
答 駅前には交通の要所であり、防犯等の観点から、必要性は十分認識している。毎年、東大和警察署に要請を行っている。今後も粘り強く要請していきたい。
問 家庭こみ有料化は、市民に一定の御負担をいただく以上、それに見合う成果、実績が求められている。今後、制度の検証と評価を行うべきではないか。
答 検証と評価を行い、適切な時期に情報提供を行っていききたい。

ワカモノ会議の設置、基礎学力向上への取組と学校の安全対策、高齢者の食生活改善について

佐竹 康彦 (公明党)



問 若い世代の意見を市政に反映させる取組みとして、(仮称)ワカモノ会議の設置について伺う。
答 行政運営を行うためには、さまざまな年代の市民の意見を聞くことが重要だ。今後他市の事例などを参考に研究していきたい。
問 協力指導員や学習支援員、放課後等補習教室など基礎学力向上への取り組みについて伺う。

答 協力指導員は個に応じた授業を進めるため、学習支援員は落ちこみに配置する。放課後等補習教室の分校を各中学校で実施。各校の実態に応じて学力定着を図る。
問 理数教育の強化、校舎への防犯カメラ設置について、都予算を活用した事業展開を望むがどうか。
答 理数科目の学力ステップアップ推進事業では、指定地域に3年間外部人材を派遣し基礎学力の向上を図る。積極的活用を図りたい。小中学校の校門等への防犯カメラ設置事業も調査研究していく。
問 先進事例を参考に高齢者の食生活改善事業を望むがどうか。
答 効果的な施策事業の展開を含めて、総合的に検討していきたい。



新学校給食センター建設は市民が納得し、「よかった」と感じられるものに

和地 仁美 (無所属)

問 給食センター建設費は、23億3千万円になったと以前答弁された。現在までに執行した分と今後の計画にかかる予定合計金額は。
答 執行したのは基本設計136万5千円、実施設計3078万円。それに平成27年度の予算と28年度の債務負担行為を合わせると30億5千万円。市況等の変化を予算額に計上した。



問 代替案は検討したのか。
答 当初の実設計画より大幅な増額となったので、原点に戻って色々な方針を考えた。事業者に任せることで安価になるものもあつたが、給食の後退になるので採用しなかった。
問 他の事業への影響は。
答 基本的に他の事業に影響は及ばない。様々な財政的手法を使い対応している。
要望 食育面などでも充実した給食を子どもたちに提供できる環境に早くしてもらいたい。一方で30億円を超えるこの大事業が必要だということは市民に説明すべき。新設後の給食は「給食で東大和が全国的に有名になった」と市民が喜べるぐらいのものにしてほしい。

特色ある公園づくりについて (仮称)東大和市総合福祉センターについて

実川 圭子 (無所属)

問 特色ある公園づくりとは。
答 単に遊具を更新するだけでなく、公園のあり方を見直し、幼児向け、高齢者向けなど活用用途を絞り、地域の利用ニーズに合わせて特色のある公園づくりをしたい。住民の意見を反映する方法は。
答 アンケートの実施、インターネットの活用、地域を限定しての意見交換会のような方法を考える。



要望 住民と行政や専門家のプロジェクトチームで進めてほしい。
問 ポール遊びができる環境整備を望む声が多いが、市の対応は。
答 公園の利用については、他の利用者の安全に支障のない範囲で、特に禁止事項でない限り使える。
問 (仮称)東大和市総合福祉センターの工事が遅れているが、進捗状況と今後の見通しは。
答 資材の高騰等により工事施行業者が決定していない。整備費の借入額の増額、工期の変更を行った。開設時期は今後協議する。
問 市の経費負担増はあり得るか。市として計上した金額についてはそのまま考えている。
要望 法人との協議で変更点は速やかに説明し情報公開してほしい。

戦後70年、被爆70年の年に当たり、平和、核兵器廃絶に関する事業の推進を

西川 洋一 (日本共産党)

問 今年戦後70年の節目の年。戦争と平和に関する事業を活発に行う必要があると考えるが、市の計画を伺う。
答 内容を充実して行うことを考えており、旧日立航空機株式会社変電所の歴史と戦争体験者の体験談を記録映像にすること、また、平和の大切さを次世代に引き継ぐため、中学生の広島市への派遣を



旧日立航空機株式会社変電所

予定している。
問 被爆者も高齢になり被爆の実相を生きて後世に伝えることも難しくなってきた。核兵器廃絶のために東大和市平和都市宣言に沿った取り組みを強めるべきだ。
答 市は平和首長会議に加盟しており、今後も、平和首長会議を通じて、核兵器の廃絶について訴えていく。
問 憲法9条と「集団的自衛権行使」は相入れない。市長もこのことに関して見解を示し、「閣議決定」の撤回、集団的自衛権行使反対の行動を行うべきでは。
答 閣議決定を受けて政府では関連法の整備を行っていくとしているので、今後の国会における法案の審議を見守りたい。

どんな人にも知る権利、学ぶ権利を等しく保障する図書館は民主主義の基。指定管理はとくわない

尾崎 利一 (日本共産党)

問 指定管理者制度について、平成22年の総務省通知で方向転換されたポイントについて伺う。
答 同制度はサービス向上が本来コストカットの捉え方を抑制する視点から出た。
問 当時、同通知について総務大臣が説明した。行政サービス向上が一番の狙いなのに、コストカットのツールとして使われ、公共図書館など本来指定管理になじまない施設にまで波及押し寄せたと。民主主義の基礎は、等しく知る権利、学ぶ権利が保障されること。公共図書館の役割は大きい。東大和市の図書館の水準の評価を伺う。
答 資料費でもレファレンスでも、他市と比べても質の高いサービスが提供できている。



東大和市立中央図書館

要望 30周年記念誌を見た。図書館に足を運びにくい人、利用を考えたこともない市民にも、どう知る権利を保障するかという観点で図書館業務は買われている。単なる貸本屋ではない。民間に明け渡してはならない。開館日の増など要望がたくさんあることも事実だ。相対的に高い水準にある当市の図書館事業の前進を望む。

災害発生時、通信制限を受けずに、発信や接続可能な災害時優先電話の活用について

二宮 由子 (民主党)

問 災害時優先電話の設置状況は。
答 本庁舎は、防災安全課4台、電話交換室3台の計7台で、市内公共施設を合わせると計63台が災害時優先電話の指定を受けている。
問 本庁舎は、各フロアに1台ずつ分散して設置と聞いていたが、交換室に3台まとめている理由は。
答 災害時の停電で電気の供給が断たれた場合、自動的に災害時優先電話が7回線あるが、直後の3日間は2回線しか使用できない。これで適切な配置と言えるのか。
答 5回線の災害時優先電話は、通電がストップされない限り直通発信できないが、独立2回線があるので十分対応可能と考える。



災害時優先電話

要望 危機管理の観点からも、分散した配置への見直しの検討を。

第6期介護保険事業計画案について伺う

森田 真一 (日本共産党)

問 事業計画案で、訪問看護の2017年の見込みは、2014年の2倍だ。担い手不足の対策は。
答 介護保険制度の改正で、小規模多機能型居宅介護事業者については、看護職員の業務範囲拡大が、また通所介護では、効率化を自安にした緩和基準が示されている。
意見 サービスの間引きをしながら帳しりを合わせていく国の制度設



計は、要支援1・2の方が、介護保険サービスから外れ、市町村サービスに移行される心配がある。
問 介護保険料は、異常に重い負担だ。収入がふえるほど負担率が減っていく消費税以上に厳しい逆進性だ。市の減免・徴収猶予規定では、火災など一時的な家計の変化しか対象にしてない。旧第2段階で協会健保の被用者負担並みの負担率5%以下になるよう、市独自の軽減制度をつくるのが求められるがどうか。
答 市独自の軽減は、その負担分が他の保険者に上乗せされるので、難しいと考える。
意見 負担の公平というが、この極端な負担率の違いこそ、まさに不公平そのものだ。

市民協働の新提案と市民の健康維持のための
余暇活動推進について

関野 杜成
(自由民主党 十一)



向原中央公園内の健康器具

問 降雪時、雨水ますの上に雪が積ったままだと、路上の融雪水が流れないため、翌朝地面が凍ってしまう。住宅街にある雨水ますの雪を地域住民に除雪してもらうためにも、積雪時に雨水ますの位置がわかるように、シール等をガードレールに付けてはどうか。
答 指摘のとおり融雪水が流れることが一番。集中豪雨時には落ち

葉等の清掃にも役立つので、景観等を考えて検討したい。

問 特色ある公園づくりの方針作成に当たり、市内の公園全てに健康器具を設置するということを盛り込むのが良いと思うが、現在の健康器具の設置状況及び1台当たりの設置費用について伺う。
答 向原中央公園を初め4か所の公園に高齢者を対象とした背伸びベンチ、踏み台昇降などを設置している。設置費用は70万から80万円程度になるかと思う。

要望 1期目から提案しているが、現在のような高価なものではなく安価で簡易的な器具の設置、また、対面式の器具等のコミュニケーションを取ることができると健康器具の設置を検討するよう要望する。

国際理解と国際交流についての考えは

押本 修
(自由民主党 十一)



問 東大和市の国際交流は現在、市内在住の外国の方々への支援が中心である。5年後のオリンピック・パラリンピック東京開催を契機にどう展開していく考えか。
答 東京での開催は、参加国との人的、文化的な交流を図る絶好の機会であるとの認識を持っている。海外の方々との交流等、当市においても何かできないか、機を逸せ

ずに検討していきたい。

問 五輪参加国のホスト役となる自治体を募集するホストシティ・タウン構想に対する市の考えは。
答 ホストシティ・タウン構想に関するアンケートには、取り組みを実施する意向には検討中と回答した。広域連携も可能と聞いているので、その場合には選択肢も広がるし、また、広域の仲間から外れるわけにはならないので、現在は検討中との立場を取っている。

要望 希望する国とのホストシティ関係を必ずしも築くことはできないが、異文化との交流が目的であるので、どの国との関係であっても接点を持つことの意義に違いはない。今後の国からの要請には積極的な参加をお願いしたい。

地域で誰もが安心して暮らし続けることができる社会づくりについて伺う

中村 庄一郎
(自由民主党 十一)



ちょこバス

問 ちょこバスの目的とは何か。公共交通空白地域の解消を図ることを目的としている。
問 2月のルート改正により芋窪地域が廃止になり、この目的に反しないか。
答 今改正は、余り利用されていない区間を再考した。利用者が少ない地域はバス車両ではなく、地域にふさわしいその他の運行形態を

検討したほうが好ましいと考える。

問 市として持続可能な都市となるため、どのような方法で経済的な基盤の強化を考えているのか。
答 平成27年度の国の施策における、景気の回復、雇用の創出、賃金の改善などにより、市も市税収入の増加を期待している。長期的な視点に立ち、財政負担の減少、歳入の確保を図りたい。

問 医療、介護、福祉など社会保障に関する経費の増加が見込まれるが、市の対策を伺う。
答 健康な生活を送り、医療費や介護経費が減少できる取り組みが必要だ。高齢化の進行により、税収減が見込まれるため、若い世代の方々にとって、魅力あるまちづくりが重要と考える。

東大和市議会公式 Twitter (ツイッター) を配信しています

会議の開催に関する情報、市議会の活動に関する情報等を東大和市議会公式ツイッターで配信しています。

ぜひ、市ホームページから議会のトップ画面にアクセスし、ご利用ください。



市議会公式ツイッター

アカウントURL https://twitter.com/hy_city_gikai

陳情の要旨

〇ごみ減量に関する陳情

(陳情者氏名は非公開を希望)
要旨 1 単身者でも高齢者でも、子供から赤ちゃんに至るまで、全て、ごみは出ます。ごみ処理の負担は世帯数に対して、100円位からの税制度に変更してほしい(ごみ袋有料化の廃止)。
2 ごみ袋の値段を減額してください。ごみ袋を半額にするか、または製造元と交渉するかして、少しでも安くしてください(少しの値段でもごみ減量は達成できません)。

〇財務省方針による小学1年生の40人学級への後退に反対し、かつ市独自で少人数学級を実現する陳情

(武蔵村山市在所 暮らしと教育と平和を守る東大和市民連絡会代表 渡辺 貞雄、中央在所 東京都教職員組合東大和地区協議会 議長 捧 秀一)
要旨 1 小学校1年生の35人学級を後退させず、小学2年生・中学2年生以降、高校も計画的に35人学級を進めることを、国・政府に求める意見書を提出すること
2 市独自に、35人学級を実現する施策を検討すること

〇集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し日本国憲法第9条を守るための陳情

(上北台在所 東大和9条の会代表呼びかけ人 荒瀬 牧彦、蔵敷在所 東大和9条の会 事務局長 鳥合 靖)
要旨 1 集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回してください。
2 日本国憲法第9条を守ってください。
以上について、地方自治法第99条に基づき、国に意見書を提出してください。

〇3市共同資源化事業基本構想における共同資源物処理施設の 신설に反対し、地方自治法29条に基づく議決において、小平・村山・大和衛生組合の共同処理する事務に、容リプラ・ペットボトル資源物処理の追加変更をさせないよう決議することを求める陳情

(桜が丘在住 原口 静夫)
要旨 説明会を一方的に打ち切りごり押しする資源物処理施設建設案に反対し化学物質の被害から市民の健康と安全を守ることを。現状どおり容リプラ・ペットボトルの資源化は各市の単独事業を原則とし集中大量処理の共同資源物処理施設に反対し、健康リスクを最小限に抑える施策を推進する。最低限、容リプラの圧縮は行わないことを要求します。前述の趣旨により容リプラ・ペットボトル資源物処理業務の根拠となる一部事務組合の規約改正に反対する決議を求めます。

(9ページの関連記事)



委員会での議論

厚生文教



東大和市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例は、原案どおり可決しました。

(主な質疑)

問 条例が新設されることにより市の業務で変わることがあるのか。
答 この条例は、国の厚生労働省令の基準をそのまま引用しているため、従来と同等のサービスであり、新たな事業等が生まれることはない。

問 市独自の内容について、伺いたい。
答 暴力団の排除の関係を規定した。また、文書の保存年限については、介護給付費の返還請求が5年間にわたることができることから、5年間とした。

東大和市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例は、原案どおり可決しました。

※質疑等はありませんでした。

財務省方針による小学1年生の40人学級への後退に反対し、かつ市独自で少人数学級を実現する陳情は、「陳情趣旨の2について、趣旨採択の対象から除く」との意見を付し、意見付き趣旨採択としました。

(主な質疑)

問 市独自で少人数学級を実現する場合の予算組みについて伺う。
答 35人学級の実現については、杉並区が120名程度独自に教員を採用し、約7億円投入した事例がある。

問 当市の教育委員会として、これまで教育長会で少人数学級を要望してきたと聞かすが、この方向は今後も続けていくか。
答 全学年35人以下学級編制等の推進の要望は行っているが、国や都の財源でという要望だ。

問 この陳情に、「市独自に35人学級を実現する施策を検討すること」とあるが、クラス数をかやす

(8ページの関連記事)

答 都の事務職員が、小中学校に1名ずつ配置され、当市ではさらに独自に1名を配置。他区市は配置数が多い所もあると聞いている。

問 現在の法律では、35人学級はどのようになっているのか。
答 平成23年に義務教育標準法が改正され、小学校は基本40人学級で、1年生は35人だ。さらに、東京都の施策で、小学2年生、中学1年生が35人学級となっている。

意見 国制度の少人数学級を推進するためにも、陳情趣旨1については、一致して意見書を提出すべきだ。一方、陳情趣旨2については、すぐにやりなさいとは言えない。

総務



集团的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し日本国憲法第9条を守るための陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 集团的自衛権行使容認の閣議決定を撤回する問題については、武力行使の新しい要件が結局は歯どめになっていないことが明らかに

なったのではないかと考えられることから、閣議決定そのものを撤回すべきだ。今回の陳情理由も

つとめだ。安倍政権は、9条を変えたいと思わざるを得ない。歯どめが本当に外されてきているような大変良くない傾向が続いている

地方自治体からもおかしいぞという声を上げる必要がある。

意見 陳情趣旨の1番については賛同するが、2番目については憲法の趣旨を変えることなく条文改正することは必要と考えることか

ら、賛同できない。
意見 閣議決定の内容については、これまでの政府の憲法解釈との理論的整合性と法的安定性が担保されていると判断している。よって、

意見 子供たちにとってしっかりした教育を進めていくため、いろいろな方法を考えてほしいというのが陳情者の希望なので、陳情趣旨1と2を合わせて採択すべきだ。

意見 着実に35人学級を進めてきた国の流れを思えば、この流れを逆流させることなく進めてほしいという意見書は出すべきだ。

意見 この陳情の名称と理由、趣旨が一致していないため、全てまとめて採択するのは無理がある。

動議 陳情趣旨2については、趣旨採択の対象から除くとの意見を付し、趣旨採択されることを望む。

閣議決定の撤回は必要ないし、憲法9条を守ることにあえて意見書にする必要はない。閣議決定の範囲内で法案づくりがしっかりと

なされる必要がある。
(反対討論)
憲法条文に改正規定がある以上改正は可能と否定することはできない。憲法を神聖不可侵とする考え方には絶対に反対だ。

(賛成討論)
閣議決定は、これまで積み重ねてきた議論や政府見解を全て踏みにじるものだ。陳情の内容は当然のことであり、国に意見書を提出すべきだ。

(反対討論)
政府は国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について閣議決定し現在法制化作業を進めている。この閣議決定の内容は、

憲法9条のもとで供用される自衛権の範囲を超えるものではないと

(8ページの関連記事)

(賛成討論)
これまでの政権が一定の歯どめをかけていた部分を極めて曖昧にし、憲法9条の趣旨から逸脱しているのは明らかで、安倍政権のや

建設環境



ごみ減量に関する陳情は、不採択としました。

(主な意見)

意見 ごみ有料化については、建設環境委員会でも議論し、提言などもまとめたので、これらを進めていきたいと思います。陳情趣旨1は、ごみ減量とはちょっと異なる。また陳情趣旨2は、有料化が始まったばかりなので、市民の声をたくさん集めて検討して欲しい。なお、ごみ袋については、もう少し工夫できる点もあるかと思うので、いろいろな声を集めていきたいと思います。

意見 陳情理由については、市民負担を少しでも軽減するためと3市共同資源化事業基本構想における共同資源物処理施設の

新設に反対し、地方自治法29条に基づく議決において、小平・村山・大和衛生組合の共同処理する事務に、容リプラ

ペットボトル資源物処理の追加変更をさせないよう決議することを求める陳情は、継続審査としました。

市道路線の廃止の2議案は、原案どおり全会一致で可決と

しました。

ご自宅で市議会本会議を視聴できます

インターネット映像配信(生中継及び録画)により、ご自宅から市議会本会議を見ることができます。なお、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット端末でも視聴ができます。ぜひ、一番身近な議会の様子をご覧ください。



映像配信はこちらからアクセスできます

(8ページの関連記事)

(8ページの関連記事)

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市8市で組織しています。

◇企業団議会議員

蜂須賀千雅 中間 建二

○平成26年第2回定例会

1 開催日 平成26年11月21日

2 審議事項

- ・ 東京都公平委員会の共同設置からの脱退等について
- ・ 昭和病院企業団情報公開条例
- ・ 昭和病院企業団個人情報保護条例ほか

○平成27年第1回定例会

1 開催日 平成27年2月23日

2 審議事項

- ・ 昭和病院企業団企業長の給与

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

二宮 由子 関野 杜成

○平成26年第2回定例会

1 開催日 平成26年11月11日

2 審議事項

- ・ 平成25年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
- 平成27年第1回定例会
- 1 開催日 平成27年2月13日
- 2 審議事項
- ・ 平成27年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について
- ・ 平成27年度湖南衛生組合歳入歳出予算



湖南衛生組合



昭和病院企業団

等に関する条例の一部を改正する条例
平成27年度昭和病院企業団病院事業会計予算
平成27年度昭和病院企業団構成市分賦金の額の決定についてほか

・ 東京都町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更についてほか

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

尾崎 利一 森田 憲二

中間 建二 中野志乃夫

○平成26年11月定例会

1 開催日 平成26年11月18日

2 審議事項

- ・ 平成25年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成26年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号)

・ 東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増減及び東京都公平委員会共同設置規約の変更について

○平成27年2月定例会

1 開催日 平成27年2月18日

2 審議事項

- ・ 東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増減及び東京都公平委員会共同設置規約の変更について

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◇組合議会議員

押本 修

○平成26年第2回定例会

1 開催日 平成26年10月31日

2 審議事項

- ・ 平成25年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成26年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号)

○平成27年第1回定例会

1 開催日 平成27年2月20日

2 審議事項

- ・ 東京たま広域資源循環組合職員給与に関する条例の一部



東京たま広域資源循環組合

を改正する条例
平成27年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算
平成27年度東京たま広域資源循環組合負担金について
情報公開条例制定に係る事項



小平・村山・大和衛生組合

小平・村山・大和衛生組合職員分限に関する条例の一部を改正する条例
小平・村山・大和衛生組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
平成27年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算ほか

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(上水道)

第1委員会委員 佐竹 康彦

○第2回第1委員会

1 開催日 平成27年2月2日

2 協議事項

- ・ 平成26年度第1委員会報告書(案)について
- ・ 平成27年度第1委員会運動方針(案)について
- ・ 平成27年度第1委員会役員の内定について

◇第2委員会(下水道)

第2委員会委員 森田 真一

○第2回第2委員会

1 開催日 平成27年1月27日

2 協議事項

- ・ 平成26年度第3委員会報告書(案)について
- ・ 平成27年度第3委員会運動方針(案)について
- ・ 平成27年度第3委員会役員(正副委員長)の選出について

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は、東京都62区市町村議会から選ばれた31名の議員で構成され、任期は2年と規定されています。

◇広域連合議会議員

森田 憲二

○平成26年第2回定例会

1 開催日 平成26年11月19日

2 審議事項

- ・ 平成25年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成26年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)ほか

○平成27年第1回定例会

1 開催日 平成27年1月29日

2 審議事項

- ・ 東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例
- ・ 平成27年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算

出決算の認定について
平成26年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)ほか

平成27年度第2委員会報告書(案)について
平成27年度第2委員会運動方針(案)について

議長が出席した会議

議長が出席した会議として、東京都議会議長会及び東京都三多摩地区消防運営協議会について報告します。開催された期間は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までです。

東京都議会議長会

○11月定例総会

- 1 開催日 平成26年11月19日
- 2 協議事項

- ・平成27年度東京都議会議長会事業計画(案)について
- ・平成27年度東京都議会議長会歳入歳出予算(案)についてほか

○2月定例総会

- 1 開催日 平成27年2月18日
- 2 協議事項

- ・関東市議会議長会第81回定期総会で審議する都県提出議案について
- ・関東市議会議長会、全国市議会議長会及び市議会議員共済会の次期役員等の推薦について

東京都三多摩地区消防運営協議会

○第二部会

- 1 開催日 平成27年1月20日
- 2 議題

- ・平成27年度消防委託事務についてほか

監査委員の活動報告

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置される独任制の執行機関です。

定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査を行います。

◇監査委員 大后 治雄(議会議長)

◇開催日及び内容

- ▽10月27日 例月出納検査
- ▽10月28日 定期監査(福祉推進課)
- ▽11月19日 東京都監査委員会第1回委員研修会
- ▽11月25日 例月出納検査・定期監査(福祉推進課)講評
- ▽11月27日 定期監査(子育て支援課)

援課)

- ▽12月25日 例月出納検査・定期監査(子育て支援課)講評
- ▽1月16日 東京都監査委員会第2回委員研修会
- ▽1月26日 例月出納検査
- ▽1月30日 財政援助団体等監査(市内各中学校部活動運営委員会)
- ▽2月18日 例月出納検査・財政援助団体等監査(市内各中学校部活動運営委員会)講評
- ▽2月23日 定期監査(下水道課)
- ▽3月30日 例月出納検査・定期監査(下水道課)講評

topics あれこれ

東京都議会議員研修会に出席

東京都議会議長会主催の第53回東京都議会議員研修会が、2月10日、府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催されました。講師に、野村総合研究所顧問 東京大学公共政策大学院客員教授の増田寛也(ますだ ひろや)氏を迎え、「人口減少時代をどう乗り切るか」をテーマにした講演を受講しました。



第53回東京都議会議員研修会

結城市議会が来訪 当市の議会広報委員会を視察

2月5日に茨城県結城市議会議会情報推進委員会が当市議会広報委員会の視察で訪れました。視察目的は、「東大和市の議会だよりについて」でした。当日は、議会広報委員会正副委員長が、東大和市議会だより発行概要や編集方法などについて説明しました。



結城市議会行政視察

会派名の変更がありました

2月18日付で、自由民主党・無所属から会派変更届が提出されました。内容は会派名の変更で、新しい会派名は「自由民主党・+1」(じゆうみんしゅとう プラスワン)です。なお、会派の人数等に変更はありません。

防災フェスタに合わせて 議員参集訓練を実施

東日本大震災発生から4年が経過する時期に、市では、「東大和防災フェスタ2015」(都立東大和南公園と共催)を実施しましたが、この市内一斉避難訓練にあわせて、市議会でも、議員参集訓練を実施しました。各議員が市内の状況を十分に把握し、危険箇所を確認しながら、徒歩や自転車などで広域避難場所である都立東大和南公園に参集しました。

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集!!

【採用作品】



247号(11月1日発行)
「南街夏まつり」



248号(2月1日発行)
「消防出初式」

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(カラー写真)を募集しています。
- 作品は議会事務局にて随時募集しています。(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。

詳しくは、下記までお問い合わせください。

〈送付・問い合わせ先〉

議会事務局 庶務調査係

(電話) 042-563-2111

(内線2002)

編集後記

今期の委員が編集する最後の市議会だよりをお届けいたしました。

本委員会では、市民の皆様が議会及び市政の内容について御理解いただけるよう、わかりやすく、魅力ある紙面づくりを心がけてまいりました。

また、今期は、議会ホームページの内容充実にも努め、本会議映像配信の開始、議会情報を迅速にお伝えするための東大和市議会公式ツイッターの開始、議会用語の意味を御理解いただくための「議会用語の解説」を新たにホームページ上に掲載いた

しました。

今後も、紙面のわかりやすさと議会広報の充実にあたりたいです。御愛読いただきまして、議会広報委員一同より厚く御礼申し上げます。

議会広報委員会委員

- 委員長 御殿谷一彦
- 副委員長 二宮 由子
- 委員 森田 真一 実川 圭子
- 森田 杜成 根岸 聡彦
- 床鍋 義博 東口 正美



閉会中に行われた会議

- <1月>
 - 14日 ○議会広報委員会
- <2月>
 - 10日 ○議員全員協議会
 - 13日 ○代表者会議
 - 18日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
 - 25日 ○監査委員例月出納検査
- <1月>
 - 20日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会 第二部会
 - 23日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第2委員会
 - 26日 ○監査委員例月出納検査
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会
 - 29日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合 議会定例会
- <2月>
 - 2日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第1委員会
 - 10日 ○東京都市議会議員研修会
 - 13日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
 - 17日 ○市議会議員共済会代議員会
 - 18日 ○東京都市議会議長会定例会
○小平・村山・大和衛生組合議会2月 定例会
○監査委員例月出納検査
 - 20日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会 定例会
 - 23日 ○昭和病院企業団議会第1回定例会

6月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
6	8	9	10	11	12	13
7			(正午) 請願・陳情 受付締切 (午後) 議会運営 委員会			
14	15	16	17	18	19	20
		開会・議案 等審議・請 願及び陳 情の付託	一般質問	一般質問	一般質問	
21	22	23	24	25	26	27
	一般質問	一般質問	常任委員会	常任委員会	常任委員会・議会運営委員会	
28	29	30				
(休会)	委員会審 査報告等 ・閉会					

※日程は変更する場合がありますので御了承ください。
 確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への
 掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは
6月1日発行予定です。



3月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数								結果
	公	自1	共	自ク	民	や	無①	無②	
	4	5	3	3	2	2	1	1	
市長提出案件 39件									
東大和市土地開発公社の経営状況について									報
専決処分の報告について(物損事故の損害賠償)									報
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	適
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	適
平成27年度東大和市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可
平成27年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	可
東大和市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市地域福祉審議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可
東大和市高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市街づくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立保育園設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市保育の実施に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1577号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1589号線)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村職員退職手当組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可
東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件									
現状の35人学級の堅持及び段階的な推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 1件									
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	○	○	×	否
陳情 4件									
ごみ減量に関する陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	不
財務省方針による小学1年生の40人学級への後退に反対し、かつ市独自で少人数学級を実現する陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	意
集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回し日本国憲法第9条を守るための陳情	×	×	○	×	×	○	○	×	不
3市共同資源化事業基本構想における共同資源物処理施設の新設に反対し、地方自治法290条に基づく議決において、小平・村山・大和衛生組合の共同処理する事務に、容器プラ・ペットボトル資源物処理の追加変更をさせないよう決議することを求める陳情	-	-	-	-	-	-	-	-	継
件名	公	自1	共	自ク	民	や	無①	無②	結果
	4	5	3	3	2	2	1	1	

※上記の会派人数は、各会派等の所属議員数です。ただし、公明党については議長を除いた人数です。
 会派等略称：公…公明党【中間、御殿谷、東口、佐竹】自1…自由民主党+1【中村、関野、押本、蜂須賀、根岸】
 共…日本共産党【尾崎(利)、西川、森田(真)】自ク…自民クラブ【森田(憲)、関田(真)、関田(正)】
 民…民主党【大后、二宮】や…やまとみどり【床鍋、中野】無①…無所属【実川】無②…無所属【和地】
 結果：可…原案可決 否…否決 不…不採択 意…意見つき趣旨採択 継…継続審査 適…適任 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対